



## 環境経済・政策学会 ニュースレター

No.63

2024年11月30日発行

発行責任者：ニュースレター編集委員会委員長  
一ノ瀬大輔

### 1. 環境経済・政策学会 2024 年大会開催報告 (大会実行委員長 新熊 隆嘉：関西大学)

環境経済・政策学会の2024年大会は、2024年9月14日、9月15日の両日に関西大学千里山キャンパスにて開催され、無事に全日程を終了することができました。当日は322名の参加者を迎えることができ、10の平行セッションと8つの企画セッションに加えて、日本地球惑星科学連合との共同企画セッション「プラスチック汚染の実態把握と対策」、そして、開催校によるパネルディスカッション「EV普及推進を考える」を行いました。あらためまして、学会にご参加いただきましたすべての皆様に心よりお礼申し上げます。ありがとうございました。

振り返りますと、数々の反省点が浮かんでまいります。私個人としては、パネルディスカッションの準備に最も多くの時間を費やしましたが、パネリストの数が多すぎたこと、もっと自由な立場で発言できる研究者を中心に呼び出すべきであったことなど、反省すべき点がございました。これらすべて私自身の経験不足に原因がありました。準備の初期段階から困難な状況に直面しておりましたが、東海大学の細田衛士先生にはパネリストとしてご参加いただいただけでなく、様々なご助言をいただくなど、終始私を助けていただきました。細田先生には、この場をお借りして厚くお礼申し上げます。別件とはなりますが、もう一つ、反省すべき点がございました。昨年よりも多くの方に懇親会にご出席いただきましたが、お料理が大変に少ないという問題がございました。これは、昨年の懇親会において食べ残しが多かった

### 目次

特集：環境経済・政策学会 2024 年大会

1. 環境経済・政策学会 2024 年大会開催報告
2. セッションの中から
  - (1) 「生物多様性・生態系サービス」
  - (2) 「公害経験／公害研究の継承」
  - (3) 「廃棄物処理・リサイクル」
  - (4) 「Speed・Talk・セッション」
3. 2024 年度学会賞の選考結果
4. 学会からのお知らせ
  - (1) 環境経済・政策学会 2025 年大会について
  - (2) 若手研究者交流 (SEEPS キャンプ) 報告
  - (3) 30 周年記念事業計画について
5. 新刊本紹介

ことを踏まえ、発注を少し控えめにしたことが原因でありました。さらに、学生会員の参加費をお安くしたことがお料理不足に拍車をかけることになりました。懇親会にご参加いただいた学会員の皆様の中には不快な思いをされた方もおられるかもしれません。この場を借りてお詫び申し上げます。

最後に、大会の運営にあたり、大会担当理事の野村久子先生をはじめ、大会実行委員の先生方には、多くのサポートを賜りました。ありがとうございました。また、前日からの会場設営、当日の運営にあたり、関西大学木村麻子先生、大西靖先生のゼミ学生のみならず、新熊ゼミのゼミ学生のみならずにもスタッフの一員としてご協力いただきました。ご協力いただきましたすべての方々へ深く御礼申し上げます。ありがとうございました。

## 2. セッションの中から

### (1) 「生物多様性・生態系サービス」

(高橋卓也：座長、滋賀県立大学)

本セッションは、大会2日目の9月15日(日)午前中に開催され、次の3件の報告がありました。

高橋卓也・堀靖人・大塚生美・柴田晋吾・柘植隆宏による「森林所有者と基礎自治体の森林生態系サービス価値化に対する革新性：アクター相互の影響に関する定量的評価」では、森林生態系支払い、非木材森林産品(抽出アロマなど)マーケティング等の革新に対する森林所有者および基礎自治体の積極性について分析をしております。積極性へのアクター自身の特徴からの影響とアクター相互の影響とを定量的に比較した研究です。モデルとしては空間自己回帰モデル(spatial autoregressive model; SAR)を採用し、数百件のアンケート調査結果を利用しました。分析結果として、相互影響は認められるもののその程度は比較的小さいとの評価が示されました。討論では、人口の影響やFSC森林認証との関連性、計量モデルでの不在村所有者、企業所有者、相互影響の取扱い方法が話題となりました。

重藤さわ子・高橋康夫・星空之介・太齋彰浩による「地域における森里海連環の統合的評価の必要性と課題—宮城県南三陸町を事例に—」では、森、里、海、森里海連環というランドスケープの各視点から、南三陸町における取組みとこれまでの研究知見の整理を行い、今後の更なる研究課題を提示しました。南三陸町は環境研究総合推進費S-21「生物多様性と社会経済的要因の総合評価モデルの構築と社会適用に関する研究」のフィールドの一つであり、「いのちめぐるまち学会」という地域連携プラットフォームも構築されています。主に自然科学や環境共生のまちづくりにかかわる知見を俯瞰したうえで、森里海の生態的連環の一層の解明はもちろんのこと、森里海の生態的連環を地域経済にどのように活用していくかが課題と

して強調されました。討論では、ランドスケープの分類、今後の課題として地域の声を取り入れることや類似の研究はないかなどについて議論がなされました。どのように事態を動かすかについては行政のコミットがカギとして挙げられました。

三俣延子による「植物園の環境経済史—京都府立植物園、生物多様性保全の100年—」では、今年(2024年)、開園百周年を迎えた京都府立植物園の活動を生物多様性保全という視点から再評価したものです。本研究では、行政資料を含む一次資料を用いた新発見情報により、さまざまな時代において「種内の多様性」「生態系の多様性」「種の多様性」を保全する施設として機能してきたことを明らかにしております。大正4年度から14年度までの『大典記念京都植物園関係一件』などの簿冊約20冊といった貴重な資料に基づく詳細なサクラ、ツバキ、ツツジ、サザンカ、菊、サツキの園芸品種の導入についての分析が印象的です。討論では、政策志向の新たなリサーチクエストによる研究の展開の可能性、国立・国定公園との比較論、気候変動との関わりについて議論がなされました。

環境経済・政策学会らしく、全国の、しかも多分野の研究者が参画した政策志向の質疑応答、議論があったと感じます。年に1回のこの貴重な機会を活かすためにも、より数多くの意欲的なご報告ならびに討論へのご参加を期待します。

### (2) 企画セッション「公害経験／公害研究の継承」

(清水万由子：座長、龍谷大学)

9月15日午後、「公害経験／公害研究を未来に向けてどう継承するか」と題した企画セッションを開催した。参加者は少なかったが、登壇者だけでなくフロア参加者も含め、全員で企画テーマの本質に迫る議論ができた。

本セッションは、科研費研究(19K12464, 22K12507)の中間成果『公害の経験を未来につな

ぐ——教育・フォーラム・アーカイブズを通じた公害資料館の挑戦』(ナカニシヤ出版, 2023年)をはじめ「公害経験継承」をめぐる議論が蓄積され始めた状況を受けて企画したものである。これを研究/実践、政策/教育/地域再生など多様な立場・観点から議論を深めるため、3名の報告者と3名のコメンテーターからなるセッションを企画した。清水万由子(龍谷大学)、林美帆氏(岡山理科大学)、除本理史氏(大阪公立大学)による3報告に共通していたのは、被害者と加害者との対立関係の「後」でどのように公害を語るのかという問題意識であったように思う。3人の報告者がともに、大気汚染地域での訴訟と和解「後」の地域再生の実践を念頭においていることも、被害—加害関係「後」に関心を寄せる背景にあるだろう。

1人目のコメンテーターであった川尻剛士氏(山口大学)は、『季刊経済研究』42巻4号(2024年)に批評論文「〈公害経験の継承〉における陥穽を問う—清水万由子氏の諸論考を中心に—」を寄稿し、川尻氏の批判に対する清水による回答論文と同時に公表された。これを2人目のコメンテーターであった遠藤邦夫氏(一般財団法人水俣病センター相思社理事)が「川尻—清水論争」と呼んで論評したことで議論が活性化し、企画セッションの開催に至ったという経緯がある。企画セッションを含む一連の応答の中で明らかになったのは、3人の報告者が大気汚染地域を念頭に、訴訟終結(和解)により被害—加害関係「後」に注目した/できたことに対して、川尻氏は被害実態の把握すら十分になされておらず、いわんや被害補償が可能なのかさえわからない水俣の状況を念頭に、被害—加害関係「後」を語ることへの強い違和感を抱えていることであった。

しかしこの点に関して、同じく水俣を見つめ続けてきた遠藤氏は川尻氏とは異なる問題意識を持っていた。つまり、被害補償の問題と並行して「もやい直し」が地域の重要課題であり、その当事者は被害補償の当事者よりも幅広い「水俣で生

まれ育った人々」を含むという点で、多視点的な対話が鍵となるということだ。「水俣で生まれ育った人々」の中には、時に患者を差別し「加害者」であった一方で、実はメチル水銀曝露による影響を受けている「被害者」でもある、という人もいる。被害—加害関係の決着がつかないまま、そこに収まらない多様な当事者が地域再生という課題に取り組みねばならない点に、水俣の困難さがあるように感じられた。

3人目のコメンテーターであった喜多川進氏(山梨大学)からは、日本における公害研究はその運動的性格によって同時代の公害問題に対して大きな成果を残した一方で、環境史研究や産業史/経済史研究などの視点から改めて見ると、位置付けが難しい現状についての問題提起があった。また、「被害者の存在を尊重すること」と「被害者の視点を重視すること」を区別すべきことを確認した上で、過去から現在に渡り蓄積されてきた被害—加害関係を直視しながらも多視点で「対話」をすることの意義を認め、いくつかの考え方と手法も示された。

フロア参加者にとっては、被害の実態把握が公害対策の初手であるという教科書的常識とはやや乖離した議論であるように聞こえたかもしれない。その正しさに疑いの余地はないものの、公害地域の現実はより複雑で、先に進んでいかなければならない。公害地域の現実を踏まえた「公害経験継承」にどのような環境政策研究上の意味があるのか、今後も考え続けたい。

### (3)「廃棄物処理・リサイクル」

(野村魁：座長 山梨英和大学)

本セッションは二日目の9月15日(日)の午後に開催され、以下の3つの研究報告と討論が行われた。報告内容は多様な研究手法が用いられており、各討論者からのコメントだけではなく、フロアからも質問が寄せられ、廃棄物処理やリサイクルに関する問題が今後も重要な社会的課題であ



ることがうかがえるものであった。

一人目の報告者である李金松氏（京都大学）の報告では、「Valuation of plastic materials in the second-hand markets」というタイトルで報告が行われた。ファストファッションブームを背景に、石油由来の合成繊維を用いた衣類の生産・廃棄が世界的に加速することで、プラスチックの利用が拡大し、環境負荷が増大している。古着の使用を促進することが、消費者が取れる環境負荷への対応策の1つであることに着目し、この研究では株式会社メルカリのデータセットを用いて、衣服の中古市場における価格と市場への滞留時間（Time on Market; TOM）への決定要因として素材の材質がどのように影響するのかという分析を行っている。分析の結果として、ポリエステル材を使用率が高い商品ほど安価かつ早期に市場で取引されることや状態が悪い商品ほど安価かつ取引に時間が必要とされることが報告された。また、報告者らからの政策提言として、いかにして古着市場に状態の良い商品を供給するかが課題であることが説明された。

二人目の報告は野村（山梨英和大学）が「Effect of waste pricing programs on garbage reduction」というタイトルで発表を行った。家庭系ごみ有料化制度の導入に関して、自治体が導入の意思決定を行うが、この意思決定は外生的なものではなく自治体の政策に対する選好によって決定づけられると考えられるため、バイアスが生じる可能性がある。本研究は、この問題意識をもとに、日本の市町村における家庭系ごみ有料化に関して、自治体の政策導入に対する選好の異質性とセルフセレクションを考慮した政策効果を検証している。Marginal Treatment Effects(MTE)と呼ばれる分析手法を用いることで、政策導入に対する選好の違いに基づく政策効果や実施状態の違いによる排出量削減と資源分別促進に関する平均処置効果を示すほか、家庭系ごみ有料化に伴う事業系ごみへの影響に関する分析結果の報告を行った。

結果から、家庭系ごみ有料化は全国的に導入することで非資源ごみへのリサイクルを促進する一方で、事業系ごみへの波及効果が存在する可能性があり、対応が必要であるという説明が行われた。

三人目の報告は寺園淳氏（国立環境研究所）による「廃棄物処理におけるリチウムイオン電池起因の発火・火災等事故の対策と効果」というタイトルで報告が行われた。近年、流通量・排出量ともに増加傾向にあるリチウムイオン電池（LIB）は家庭から排出される際に不適切な処理が行われることで収集運搬車や処理場における発火や火災の原因となっている。本研究は、LIBの不燃ごみへの混入に関する問題整理と今後必要とされる対応策と費用負担についての分析となっている。報告者自らの調査結果に基づき、LIBの流通量・廃棄物としての排出量を推定するとともに、現地調査を参考にして廃棄量の削減シナリオの提案を行っている。また、それらのシナリオの処理対策を全国的に実施するために、どのくらいの費用負担が必要とされるのか、現状では自治体単位で負担することは難しく国主導や生産者拡大責任(EPR)の活用も候補に入れる必要があるという提言がなされた。

以上の通り、本セッションでは廃棄物・リサイクルという括りでありながら、手法や問題意識など多様であり、報告や討論を通じて各事例への見識を深め、問題意識を共有できるセッションになったのではないと思われる。

#### (4) 「Speed Talk・セッション」

(山崎 晃生：Speed Talk 賞審査委員長、政策研究大学院大学)

Speed Talk セッションは本年で5年目を迎えました。Speed Talk とはその名の通り、短時間（10分）で研究報告を行う形式です。フルペーパーの提出は求められず、討論者も設けません。一般セッションよりも気軽に研究報告や議論ができる場として、2020年の大会より毎年開催されています。

今大会では、7つの Speed Talk セッションで53件の報告がありました。一般セッションと同様に、Speed Talk にも英語セッションが設けられており、留学生のみならず日本人学生による英語での報告機会も確保されました。また、学生以外からの報告も多数あり、質疑応答も非常に活発に行われました。今年の Best Speed Talk 賞には、前年の倍となる29件の学生報告（日本語報告16件、英語報告13件）がエントリーされました。それぞれの日英セッションに対して、選考委員長を含む3名の選考委員による審査の結果、1件ずつの受賞報告が選定されました。審査基準は例年と同様に、「口頭説明の明瞭さ」、「スライドの分かりやすさ」、「研究の質」、「発表の時間配分」、および「質問への対応」の5項目に基づいて評価されました。質が高く、聞き応えのある報告が揃う中、受賞報告は特に簡潔明瞭な説明力と構成力が際立っていました。報告された学生の皆さんは、今後多くの場で研究発表を行う機会があると思います。研究内容のアピールだけでなく、フロアとの交流も積極的に楽しんでください。来年の大会でも、多くの参加者によるハイレベルでインタラクティブな報告が行われることを期待しています。最後に、Best Speed Talk 賞の審査にご協力いただいた6名の先生方に、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

**【ベスト Speed Talk 賞 日本語セッション】「太陽光発電施設規制条例の効果に関する実証研究」**  
(本田さほら・京都大学)

#### 受賞者からの一言

この度はベスト Speed Talk 賞を賜り、大変光栄に思います。本研究は、再生可能エネルギーの導入と地域環境保護の両立を目指し、太陽光発電に関する規制条例の政策的効果を実証的に分析したものです。本来であれば地域社会にもメリットをもたらさうる再生可能エネルギーが、地域環境の

改変や住民との対立を招いている現状に憂慮し、共生の道を探ることが本研究の出発点となりました。このような栄誉ある賞をいただけたことは、今後の研究活動における大きな励みとなります。今後もさらなる研究を通じて、地域と調和する再生可能エネルギーの導入を推進するための方策を模索してまいります。最後に、日頃よりご指導をいただいている竹内憲司教授をはじめ、審査委員会の皆様、そして発表の際に貴重なご意見やご助言をいただいた皆様に、心より感謝申し上げます。

**【ベスト Speed Talk 賞 英語セッション】「The Impact of Air Pollution on Child Growth in Myanmar: Insights from the 2015-2016 DHS and Satellite Data」** (Sophia Lay・東北大学)

#### 受賞者からの一言

I am truly honored to receive the Best Speed Talk Award at SEEPS2024. My research explores the impact of air pollution on child growth in Myanmar, focusing on how exposure to pollutants like PM2.5 can affect the development of young children. This research stemmed from my concern about the growing environmental challenges faced by developing countries and their effects on public health, particularly among vulnerable populations. I am deeply grateful to my supervisor, Professor Hibiki Akira, for his continuous guidance and support throughout this journey. I would also like to thank my colleagues at Tohoku University for their assistance with data analysis, which was instrumental in completing this study. Lastly, I extend my appreciation to the judges and the SEEPS organizers for their recognition and for providing this valuable platform to share my work. This award is a significant milestone in my academic career, and it motivates me to continue pursuing research that contributes to the understanding of environmental

impacts on health outcomes. Thank you again for this incredible honor.

### 3. 2024 年度学会賞の選考結果

(日引 聡：学会賞選考委員長、東北大学)

大会 2 日目の 9 月 15 日に学会賞の発表と表彰式が関西大学千里山キャンパスにて行われました。厳正な審査の結果、今回は、奨励賞 1 名、論壇賞 1 名の計 2 名への授賞を決定しました。なお、今年度は特別賞および学術賞の授賞はありませんでした。式では、委員長からの受賞者発表に引き続き、竹内会長から表彰状と副賞が授与されました。審査委員は、日引聡（委員長）と中野牧子（選考委員会幹事）を含む計 7 名でした。今回の審査では、8 名の会員の皆様に評価を行っていただきました。ご多忙の中、快くご協力をいただいたこれらの方々に厚くお礼申し上げます。

#### 【奨励賞】

中石知晃（九州大学）他 4 名

“Quantifying the health benefits of improving environmental efficiency: A case study from coal power plants in China.”, *Energy Economics*, 2023, Vol.121, 106672.

#### 受賞理由

本論文は、中国における石炭火力発電所を対象に、SO<sub>2</sub>、NO<sub>x</sub>、PM<sub>2.5</sub>のデータを使い、DEAを用いて、環境効率を推計し、経済学だけでなく、化学輸送モデルを用いるなど分野横断的な知見を活用しており、非常に興味深い分析を行っている。分析の結果、環境効率の改善によって、ベースシナリオでの早期死者数推計が 41,178 人であるのに対し、排出削減シナリオでは 24,768 人となることを示し、排出削減によって 40% (16,410 人) の早期死者数削減に結びつくことを示している。このように、本論文は、排出量削減の費用対効果につ

いて政策的議論に有益な情報を提供するものと評価できる。以上の評価から、本論文は「奨励賞」に値する研究であると判断する。

#### 受賞者からの一言

この度は、奨励賞をいただき、大変光栄に存じます。本研究の執筆にあたり、大学院時代の指導教官である加河茂美先生、推薦をいただいた藤井秀道先生、共著者の永島史弥先生、南齋規介先生、茶谷聡先生に深く感謝申し上げます。また、データ収集にご協力いただいた中国人民大学の Chen Lin 先生にも心より感謝いたします。

本論文では、経済学、数理科学、大気化学、疫学を統合した学際的なフレームワークを採用し、中国の石炭火力発電所を対象に、環境効率性の向上が周辺地域の健康被害の緩和にどのように寄与するかを定量化しました。本成果が、中国および東アジア地域における大気汚染問題と健康被害の緩和に少しでも貢献できることを期待しております。今後も、生産活動における持続可能性研究に幅広い視点から取り組み、研究成果を社会に還元できるよう努めてまいります。

#### 【論壇賞】

朝山慎一郎（国立環境研究所）他 29 名

“Three institutional pathways to envision the future of the IPCC.”, *Nature Climate Change*, 2023, Vol.13, 877-880.

#### 受賞理由

本論考は、*Nature Climate Change* に Comment として掲載されたものであり、国際的な科学的アセスメントである「気候変動に関する政府間パネル (IPCC)」の第 6 次評価報告書 (AR6) サイクル後の 2023 年以降の「道行き (pathway)」について、科学技術社会論や組織論の文脈から考察し、制度改革案を提言したものである。朝山氏を筆頭著者とした多くの同分野の研究者たちのこれまでの研究蓄積を踏まえて、IPCC が第 7 次評価報告

書 (AR7) サイクルに入るタイミングで、そのありうる道行きを示している。著者らは、「これまでの成功に立脚」、「視点をより多様化させる」、「変革に向けた主張をしていく」の三つがあり得るとして、その長所・短所とそれらの是非を論じている。気候変動政策だけでなく、他の環境政策にも多大な影響を与える IPCC そのもののあり方について、科学技術社会論に立脚した論考として意義があり、同時に IPCC の改革を通じて現実社会にも影響と示唆のある論考である。

気候変動のような地球規模の問題を解決する上では、学术界は、国内の一般市民だけでなく、国際社会の様々な主体にも科学的知見を共有していくことが求められているが、日本では国際社会にインパクトある発信ができる研究者に限られている。そのような中、本論考は Nature Climate Change という世界中のメディアと政策立案者が注目する媒体から、国際社会の様々な主体に向けて積極的に問題提起や普及啓発をしており、論壇賞にふさわしいと判断した。

#### 受賞者からの一言

本論文は、国際的な科学アセスメント機関である「気候変動に関する政府間パネル (IPCC)」の第 7 次評価報告書 (AR7) サイクルが始めるタイミングで、IPCC の将来の制度改革について科学技術社会論の観点から提言したものです。IPCC は気候変動の科学と政策に強い影響力を持ち、これまでも数多くの制度改革の提案はされてきました。本論文では 2015 年のパリ協定以降の政治的な環境変化の中で、IPCC が今後も新たな政策ニーズにうまく対応していくために必要な改革の方向性について三つの異なる将来の道筋を描くことで、IPCC が直面しうる課題と選択肢の間のトレードオフを示しました。IPCC 改革については様々な意見がありますが、唯一の正解はありません。IPCC の将来あるべき姿についての国際的な議論を喚起したいという思いで、本論文を知人の

海外の研究者らと共同執筆しました。この成果として、SEEPS 論壇賞を授与していただいたことを大変光栄に思います。また、本論文は短い論考ではありますが、こうした論文も論壇賞の対象となりうるという意味で、今後 SEEPS の研究コミュニティから国際社会に向けた新たな問題提起や政策提言が広がるきっかけの一つになれば幸いです。

#### 4. 学会からのお知らせ

##### (1) 環境経済 政策学会 2025 年大会について (田中健太：大会委員長、武蔵大学)

2025 年大会の大会実行委員長を務めます武蔵大学経済学部の田中健太です。2025 年大会は、2025 年 9 月 13 日 (土) と 9 月 14 日 (日) に武蔵大学江古田キャンパスにて開催を予定 (注) しています。なお、プログラム委員長は阪井裕太郎先生 (東京大学) です。最寄り駅である江古田駅周辺は昔からの学生街の雰囲気味わえるとともに、池袋など都心からのアクセスも良い場所です。環境経済・政策学会設立 30 周年記念に関連したイベントも催される予定になっておりますので、多くの皆様のご参加をお待ちいたしております。

注) 大学の行事や施設利用状況との調整の兼ね合いから、正式な日程の確定がまだのために、開催日に変更になる可能性がありますので、その点、ご容赦いただければと存じます。確定し次第、メーリングリスト等を通じて、周知させていただきます。

##### (2) 若手研究者交流 (SEEPS キャンプ) 報告 (伊川萌黄：同志社大学)

大学院生・若手研究者の交流を目的として開催されている SEEPS キャンプが、今年も去年に引き続き栃木県的那須塩原で行われ、2 回目の対面開催となった。那須塩原市は環境問題に先進的に取り組んでいる地域であることが本開催地に選ば



れた理由である。参加者は、博士後期課程学生である二荒麟さん (University of Maryland)、吉良成美さん (立命館大学)、YE Yanran さん(京都大学)、下津浦大賀さん(九州大学)、Lien Nguyen さん(京都大学)、Liu Ao さん(京都大学)の6名、博士課程を修了した若手研究者として尾上成一さん (国立環境研究所) と筆者の2名、計8名であった。実行委員の方々は過去のキャンプ参加者である阿部景太さん (武蔵大学)、豆野皓太さん (東北大学)、楊潔さん (富山大学)、京井尋佑さん (山形大学)、Aline Mortha さん (早稲田大学・院) の計5名が現地で運営やスケジュール調整に携わってくださった。そして、全体の企画やサポートを横尾英史さん (一橋大学) が行ってくださった。

研究者だけで行う旅行とはどんなものだろうか。朝から晩まで、研究の話が繰り広げられるのだろうか。それはそれで楽しそうだが、ちょっと悩み所的には大変そうである。そんな不安を抱えつつ、那須塩原駅の待合室で集まった計13名の若手研究者をみて、筆者はとても安心した。皆さんとてもフレンドリーで明るく、楽しい旅の予感を感じた。

1日目は参加者プレゼンを各自15分ずつ行った。発表が英語で行われた点は、国際的な視点が必要となる環境経済・政策の研究者キャンプならではの。環境経済・政策学はご存じ多岐にわたるアプローチがあり、参加者の専門もLCA、産業組織論、哲学、農業経済学と多岐にわたった。2日目の午前中は「先輩トーク」として、山本裕基さん (関西大学)、天畠華織さん (大阪公立大学)、畠田栄樹さん (産業技術総合研究所) がオンライン上で参加してくださった。アカデミックポストにおける就職活動や大学・研究所の違いなど、とても詳細な話を聞くことができる大変貴重な機会となった。午後は栃木県畜産酪農研究センターのバイオガスプラントの施設見学を行った。脱炭素の波をうけて、バイオガスプラントへの期待も近年高まってきているとのことであった。その後コ

テージに戻り、阿部さんが学部生向けの模擬講義をしてくださった。阿部さんの講義では、環境・資源経済学を面白くて重要だと肌で体感できる工夫が全面的にこらされていた。講義はゲームへの参加形式で行われた。限られた面積の共有地で参加者が羊を何頭飼うかを、参加者同士で相談できない形で決定する。各自が自分の利益追求のみを考えて多くの羊を飼おうとすると、羊の飼育の効率性が落ちて、総利益が減ってしまうという、経済学の教科書でお馴染みの「共有地の悲劇」を題材にした講義である。そして残念ながら、「共有地の悲劇」は見事に起きてしまった。やはり、環境経済・政策は大事であると痛感した。そして、こういう「体感」があるかないかでは、そのあとで聞く理論の理解度も違うだろう。ほかの研究者の講義を聴く機会というのは、教職につくと意外とありそうでなく、非常に参考になる機会であった。3日目は近くの殺生石遺跡を見に行った。大きく割れ目のみえる殺生石を見て、京井さんはPublish or Perishに掛けた短歌を詠んでいた。石さえも論文につながるあたりが、筆者はさすが若手研究者だと心底感心するとともに、帰ったら論文をまた頑張るって書こうと襟を正す思いであった。

以上、非常に濃くて楽しい2泊3日はあっという間に終わった。研究の話はもちろん、それとはまったく関係のない雑談を通じて、参加者同士の交流が深まったと思う。運営に携わっていただいた方々と費用を負担いただいた学会に、深くお礼申し上げたい。

### (3) 30周年記念事業計画について (有村俊秀：30周年記念事業委員会委員長、早稲田大学)

環境経済・政策学会は、2025年に創立30周年を迎えます。1995年の学会設立時には、比較的小規模だった当会も会員数は1000名を超えるまでになりました。会員のアカデミックな活動は和文での研究の充実にとどまらず、EEPSを始め国際的に活発になりました。また、国、地方自治体も含め、様々な環境政策の立案に会員が活躍する



ようになっています。最近ではビジネス界と会員の関係も活発になってきています。こうした当学会の会員の方々の様々分野での活躍を通じて、当学会は日本の環境政策の前進に寄与してきたものと考えています。

この30周年を祝って、来年度の年次大会を中心にして、記念事業を行うことになりました。企画は、理事会に諮りながら、主に30周年事業委員会で検討しています。委員会のメンバーは、赤尾理事、亀山副会長、喜多川理事、栗山理事、沼田理事、日引理事、森田理事、横尾理事、中野牧子会員、熊丸博隆会員、山口臨太郎会員、そして私の12名です。記念事業の概要は下記の通りです。

#### 1. 年次大会関連

来年度の年次大会を記念大会とし、前日のイベントも合わせて、次の三つの企画を予定しています。

- ① 産官学連携記念シンポ（詳細未定。大会前日に予定）
- ② 招待講演（EAERE 前会長 Simone Borghesi, the University of Siena, EUI, Director of the Florence School of Regulation を招聘予定）と同教授との企画セッション
- ③ 記念シンポジウム：「SEEPS30周年の歴史と展望（仮題）」として、設立メンバーの先生方を招待して、当学会の設立及びその後歴史を振り返り、同時に、当学会の将来を展望します。
- ④ ウェルカム・レセプションと記念パーティー：大会初日に予定。

2. 年次大会以外にも以下の企画を予定しています。後日、企画ごとに、会員の皆さんにアナウンスしますが、会員の皆様の協力、参加が特に必要となりますので、よろしく願いいたします。

- ① 公募型記念シンポジウム：2025年度に開催される複数の企画を募集します。2024年度末に公募要項をアナウンスします。

- ② SEEPS 歴史アーカイブ作成：学会誕生時の関係者、過去の会長のインタビューなどを公開します。
- ③ 高校生向けアウトリーチ活動：高校生向けに環境経済・政策学の研究室紹介をする企画を検討しています。後日個別に依頼させていただきます。
- ④ 学部生向けアウトリーチ活動：大学院進学が減少する傾向がある中、環境経済・政策学の魅力を学部生に伝えるイベントを企画しています。
- ⑤ AAERE とのイベント：AAERE（アジア環境資源学会）との連携イベントを予定しています。
- ⑥ EEPS 国際ワークショップ：本学会の英文学会誌である Environmental Economics and Policy Studies の更なる発展を目指した国際ワークショップを開催します。大会前後の日程を予定しています。

3. HP の大幅リニューアル：30周年を迎えるにあたり、HP をリニューアルします。

以上を通して、これまでの学会活動を総括し、一方で、今後のさらなる発展の契機としたいと考えております。皆様のご協力とご参加をお待ちしております。

#### 5. 新刊本紹介

ここ数カ月以内に出版された学会員の著書・編集本を紹介します。

##### 『京都・鴨川と別子銅山を歩く(水資源・環境学会『環境問題の現場を歩く』シリーズ⑤)』

著者：鈴木康久・大滝裕一・高橋卓也

出版社：成文堂

出版年月：2024年7月

概要：

「読むと行きたくなる」「持って行きたくなる」環境問題の現場を歩くシリーズ・ブックレット第

5弾である(水資源・環境学会のHPでシリーズのラインナップが見られる)。

第1部「京都・鴨川」では、千年の都の鴨川に沿って、三条大橋から五条大橋までの本川、堤防、河原、橋(擬宝珠の「博物館」、五条大橋など)、運河、鉄道が織りなす歴史を屏風絵、図絵、古絵葉書、そして石碑・モニュメント82基の全数調査表とともに描き出している。鴨川の文化的生態系サービスを語るうえで欠かせないガイドといえよう。第2部「別子銅山」。江戸時代、明治、大正、昭和と日本の重要な輸出品であった銅の生産は亜硫酸ガスの飛散をもたらし、広範囲の農地、山林に被害を引き起こした。足尾銅山同様、愛媛県・別子においても被害は発生し、農民多数が事業所に詰めかける「新居浜の籠城」にまで至った。それに対し住友財閥の名経営者と称される伊庭貞剛らがどう応じたか、絵図、古写真そして漢詩、短歌、俳句とともに物語る。

ゼミ旅行、家族旅行、ひとり旅、または空想旅行のお供としてどうぞ。(高橋卓也・滋賀県立大学環境科学部)

### 『中国の自動車強国戦略：なぜ世界一の輸出大国になったのか』

著者：李志東

出版社：株式会社エネルギーフォーラム

出版年月：2024年4月

概要：

BEVは航続距離が短い、価格が高い、充電インフラが足りない、車種が少なく消費者に十分な選択肢を提供できていない、等々と言われている。そうした中、中国が世界の自動車電動化(石油系自動車から電動車(BEV、PHEVとFCV)への移行)を先導し、世界最大の自動車輸出国になった。なぜなのか。この回答を包括的に探ることが本書の目的にほかならない。

本書は今の日本のような自動車強国がなぜ電動化競争に遅れたかを探求する書物ではない。補助

金頼りや外資系差別といった風説や冷戦思考に惑わされず、原始資料と統計データに基づき、中国を客観的に分析するのが精一杯で、緻密な国際比較分析を展開する余裕はなかったからである。

本書で解明した中国の経験を、読者に押し付けるつもりは毛頭ない。本書を手にも、石油系自動車を使って炭素排出実質ゼロが実現できるか、「自動車革命」無しに電動化競争に生き残れるかと自問して頂き、活路を見出すきっかけになれば幸いである。

(李志東・長岡技術科学大学)

+++++

皆様の投稿をお待ちしています！

環境経済・政策学会ニュースレター 投稿規程簡易版

- 1.【投稿資格】環境経済・政策学会員に限ります。
- 2.【投稿記事の種類】(1)提言、(2)研究短信、(3)要望、(4)新刊紹介の4種類です。
- 3.【記事の長さ・書式等】上記(1)~(3)1つの記事は、原則として1500字以内とします。(4)概要は原則として400字以内とします。
- 4.【記事の送付】下記の編集委員会宛に、電子メールでの添付ファイルとして送付してください。
- 5.【会員MLの活用】ニュースレターは「学会活動の記録を残していく場」という位置づけが期待されています。タイムリーな告知となる「研究会開催告知」および「公募情報」は、会員MLをご活用下さい。<https://www.sceeps.org/html/ml/index.html>

問い合わせ及び記事の送付先：

〒171-8501 豊島区西池袋 3-34-1

立教大学 経済学部 准教授 一ノ瀬大輔

E-mail: [d.ichinose@rikkyo.ac.jp](mailto:d.ichinose@rikkyo.ac.jp)

+++++

### 編集後記

今年度よりニュースレター編集委員を担当させていただくことになりました。ささやかながら、皆様の研究交流のお手伝いのできればと思っています

ます。どうぞよろしくお願いいたします。

東京から札幌に引っ越して3年目の今夏、我が家もいよいよエアコンを導入しました。比較的夏が涼しい札幌では、冷房用途でエアコンを設置している家庭が少なかったのですが、最近の猛暑でエアコンを導入する家庭が増えているとのこと。私も一昨年の夏は扇風機でしのいでいたのですが、昨年夏の異常な暑さについて耐えきれなくなりま

した。札幌管区气象台によると、2018年までの過去100年間で2度しかなかった熱帯夜が2019年以降急速に増え、昨年は7回、今年は2回記録したそうです。「札幌の夏は涼しい」というイメージは、もはや過去のものなのかもしれません。エアコンを買って我が家は快適になったので、次は大学の研究室を何とかしてほしいところです(弊学の個人研究室には冷房がありません)。(K.F.)

編集

環境経済・政策学会ニュースレター編集委員会  
一ノ瀬 大輔 (編集委員長)      籠橋 一輝  
久保田 泉                              藤井 康平

発行

環境経済・政策学会 (Society for Environmental Economics and Policy Studies)  
URL : <http://www.seeps.org>

学会事務局 〒162-0801 東京都新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター  
株式会社 国際文献社  
電話 : 03-6824-9371 fax : 03-5227-8631 E-mail : [seeps-post@as.bunken.co.jp](mailto:seeps-post@as.bunken.co.jp)